

[16]卸売業

12/11 13/12

◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0～▲10%

天気図マーク： ○ ●

○ 伸び率0～10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 販売動向

・平成12年の卸売業販売額（商業販売統計）は、内需の低迷や流通経路の短縮化・効率化等から、対前年比▲0.3%と平成4年以来9年連続の減少となっており、厳しい状況が続いている。

(2) 企業収益

・平成12年度の大手中社8社の決算（単体ベース）をみると、売上高は、低採算取引の見直しや分社化等により、7社が減収となった。営業利益は、各社とも販管費圧縮に努めたものの売上減少が響き、6社が減益となった。経常利益は、全体的に金融収支に改善の動きが見られ、増益4社、減益4社となり、営業利益に比べて改善した企業が多い。当期利益は、不採算資産の圧縮や人員削減などのリストラ、評価損を抱えた有価証券の処理等に伴う大型の損失を前年度に計上した企業が反動増となったこともあり、6社が増益となった。

・13年度決算の見通しについては、売上高減収が7社、経常利益減益が6社、当期利益減益が5社となっており、全体的には引き続き前年割れの厳しい基調で推移すると見られる。

(3) 財務

・平成12年度の大手中社8社（単体ベース）の有利子負債の状況を見ると、各社とも財務体質改善のため資産及び負債の圧縮に努めた結果、7社が前年に比べて有利子負債削減を達成した。8社合計負債額は13兆4千億円、対前年度比7%の削減となった。

・金融収支について見ると、有利子負債削減を達成した7社はすべて金融収支が改善し、黒字となっている。売上高や営業利益が減少基調にあるなかで、各社とも財務体質の健全化による収益確保に努めていることがうかがえる。

2. 設備投資動向

- ・近年の設備投資動向を見ると、一部企業の大型投資の影響で平成8年度に対前年度比103.1%増と大きく伸長したものの、全体的には投資額は減少基調にあり、平成12年度設備投資実績見込み額(11-12共通企業[※]-18社)は、同5.8%の減少となっている。
- ・平成13年度設備投資計画額(12-13共通企業[※]-14社)は、引き続き投資を抑制する傾向の企業が多く、対前年度比23.9%の減少となる見通しである。
- ・目的別設備投資の動向については、企業によって重点をおく項目がばらついており、平成13年度計画額における目的別投資の構成比は、合理化・省力化投資、生産能力増強投資及び更新・維持・補修投資がそれぞれ3割弱となっている。
- ・情報化関連投資の実施状況について、情報ネットワーク環境整備や執務環境のO A化は回答企業の9割強が実施済又は実施中となっており、着実に進展が見られる。また、BtoBやBtoCのE C（電子商取引）や物流取引上でのE D I（電子データ交換）についても実施中の割合が増加しており、実施済又は実施中の割合は5割を超えている。
- ・今後の設備投資計画の見通しについては、前回調査では投資抑制基調が半数程度であったが、今回調査ではほとんどの企業が投資抑制基調となっており、今後の卸売業における設備投資額は引き続き減少傾向で推移すると考えられる。

3. 長期資金調達・運用動向

- ・11年度及び12年度（11-12共通企業[※]-15社）の資金調達・運用については、大手商社において短期資金の充当による長期借入金の返済や投融資の引き締め等による収益力改善の取り組みが行われているため、長期資金需要はマイナスとなっている。
- ・平成13年度計画額（12-13共通企業[※]-9社）については、設備投資や投融資の需要は少なく、短期資金の充当による借入金返済が引き続き行われることから、長期資金需要はマイナスとなる見通しである。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

